

2026年5月期第2四半期 決算説明資料

Technology, for Your Future.



東海ソフト株式会社
証券コード：4430

車載・産業組込み開発



製造・物流システム開発



金融・公共システム開発



業務システム開発



東海ソフト株式会社

代表

取締役会長 伊藤 秀和
代表取締役社長 尾上 雅憲

設立

1970年

本社

愛知県名古屋市

資本金
8億2,658万円
(2025年5月31日現在)

従業員
583名(単体)
811名(連結)
(2025年5月31日現在)

東証スタンダード市場
名証プレミア市場

証券コード
4430

主な加盟団体

一般社団法人
組込みシステム技術協会
Japan Embedded Systems Technology Association

一般社団法人
愛知県情報サービス産業協会

TOPPERS
Toyota Open Platform
for Embedded Real-time Systems

組込みシステム産業振興機構
Embedded System Industry Promotion Organization ESIP

AUTOSAR



事業報告

投資家のみなさまへ

当社の2026年5月期第2四半期 決算説明資料をご覧いただき、誠にありがとうございます。

当社は2024年12月に、かねてより戦略的に検討を進めておりました施策の一つであるM&Aを実施し、AJ・Flat株式会社を当社の完全子会社といたしました。

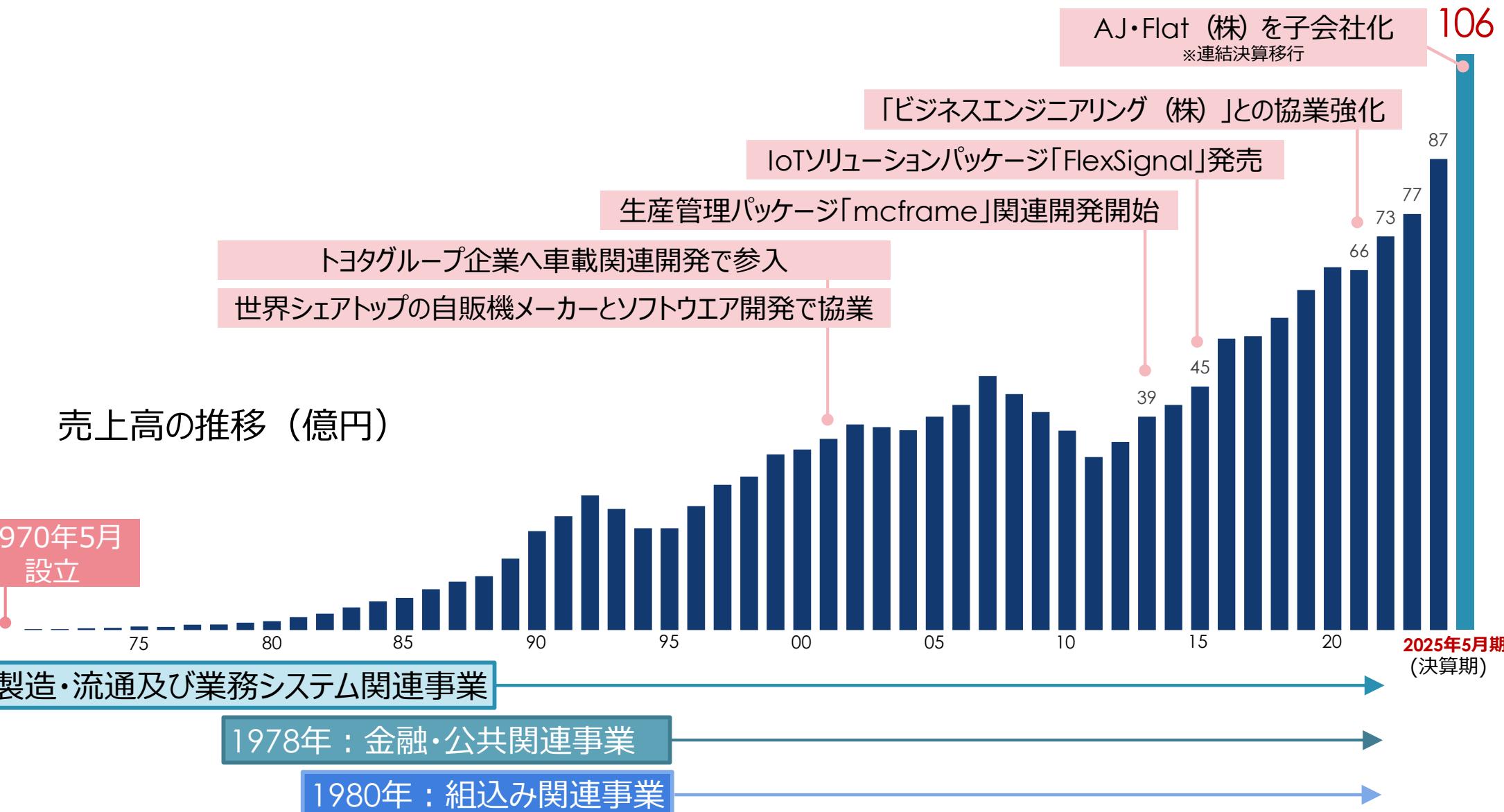
この買収は、当社の開発体制の強化と人材の拡充、今後の技術力の強化を図る上で、重要なマイルストーンとなるものと考えております。

本資料では、買収後の連結決算数値をご報告いたします。投資家の皆様におかれましては、以下の点にご留意いただき、資料をご覧いただけすると幸いです。

- ▶ 本資料に記載されている数値は、すべて買収後の連結決算数値です。
- ▶ 対前年比の数値は、買収前後の比較となるため、条件が異なっている点にご留意ください。
- ▶ 売上の事業区分において、買収先企業の事業分類が当社の事業分類と異なる部分については、「その他事業」として記載しております。

当社は今後も、M&Aをはじめとする多角的な施策を積極的に推進し、更なる企業価値の向上に努めて参ります。投資家の皆様におかれましては、引き続き当社の事業にご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

日本の製造業及び公共事業をソフトウェア技術で支えてきました。



当期業績の上方修正

(2025年7月14日時点開示より修正)

◆ 2026年5月期の通期連結業績予想の修正について

国内製造業を中心に、競争力強化や業務効率化を目的としたデジタル化投資が引き続き活発であり、当社の組込み関連、製造・流通及び業務システム関連事業におけるソフトウェア開発需要は高水準を維持しています。公共関連事業も受注・売上ともに堅調に推移しており、この状況を踏まえ、当期の連結業績予想を上方修正いたします。

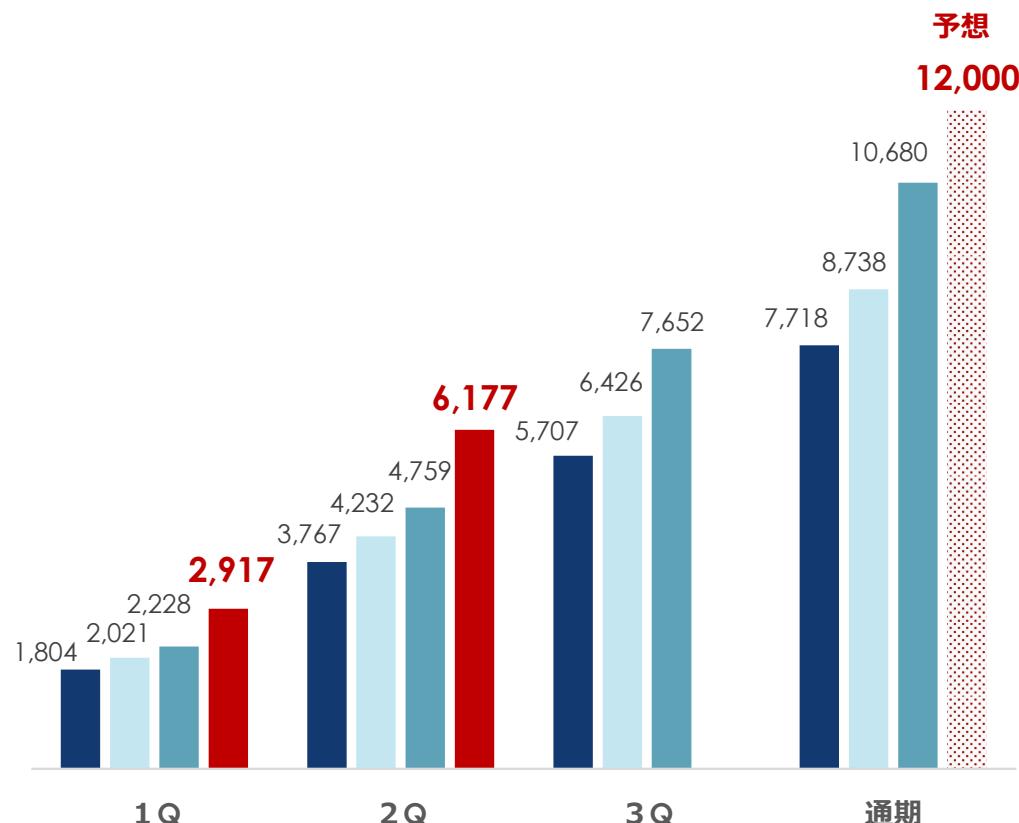
一方で、ソフトウェア開発案件は、要件の多様化や管理面及び技術面での難易度の高まりにより、プロジェクトの複雑性が増しています。このような状況を踏まえ、より精度の高いマネジメントが求められることから、当社グループではプロジェクト管理体制のさらなる精度向上を図り、進歩や原価を定期的かつ多角的にモニタリングする仕組みを運用しています。これらの取り組みにより、上半期に発生している不採算案件における通期業績への影響は軽微にとどまっています。また、下半期は企業の投資判断がより慎重になることから、成長ペースは緩やかに推移する見込みですが、安定的な収益確保と中長期的な成長基盤の強化に注力し、事業拡大と持続的な成長を目指して参ります。

		今回修正予想	前回発表予想 (2025年7月14日)	増減額	増減率
売上高	(百万円)	12,000	11,960	+40	0.3%
営業利益	(百万円)	1,325	1,249	+76	6.1%
経常利益	(百万円)	1,350	1,240	+110	8.9%
当期純利益	(百万円)	870	857	+13	1.5%
1株当たり当期純利益	(円)	181.6	179.0	-	-

2026年5月期第2四半期は過去最高の売上高と経常利益を達成

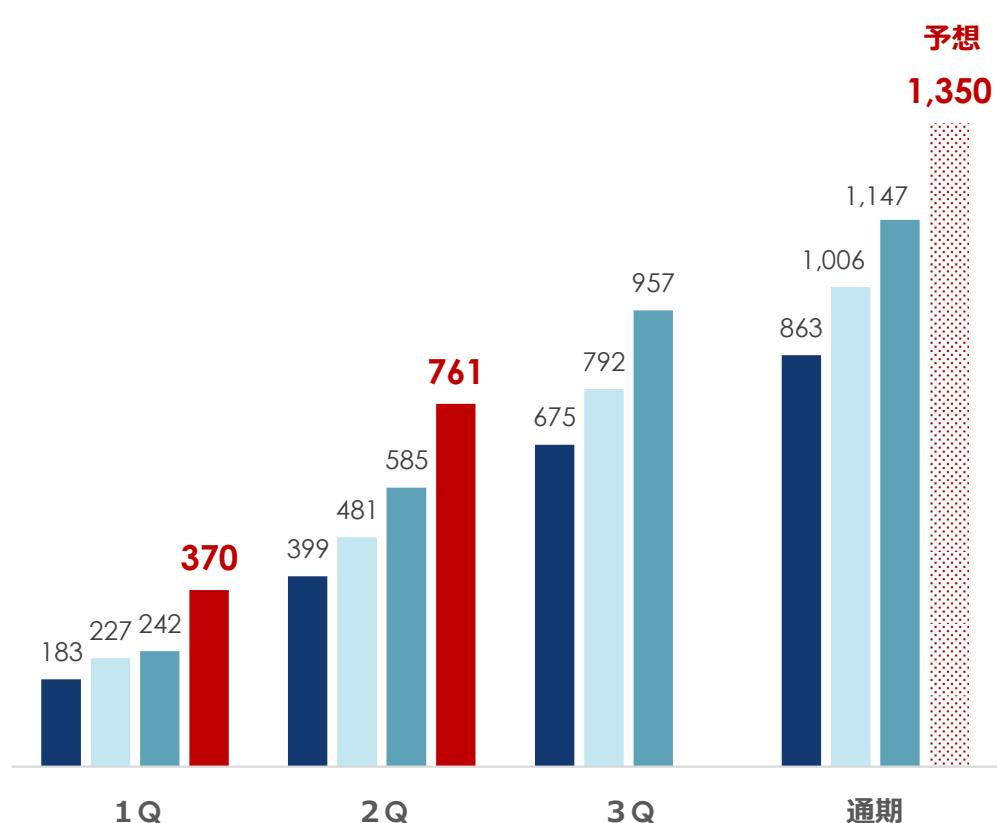
売上高の推移 (百万円)

■ 23.5期 ■ 24.5期 ■ 25.5期 ■ 26.5期



経常利益の推移 (百万円)

■ 23.5期 ■ 24.5期 ■ 25.5期 ■ 26.5期



※2022年5月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）を適用しております。
 ※2025年5月期より連結決算に移行しております。


決算の概況（連結）

		2025年5月期 2Q	2026年5月期 2Q	対前期 2Q比			
		実績	対売上比率	実績	対売上比率	増減値	増減率
売上高	(百万円)	4,759	—	6,177	—	+1,417	+29.8%
売上総利益	(百万円)	1,159	24.4%	1,500	24.3%	+341	+29.4%
販売費及び一般管理費	(百万円)	575	12.1%	767	12.4%	+192	+33.5%
営業利益	(百万円)	584	12.3%	733	11.9%	+148	+25.5%
経常利益	(百万円)	585	12.3%	761	12.3%	+176	+30.1%
当期純利益	(百万円)	398	8.4%	491	8.0%	+92	+23.3%
1株当たり当期純利益	(円)	83.5	—	102.6	—	—	—
自己資本比率	(%)	55.5	—	57.9	—	—	—



業績予想に対する進捗率

		2026年5月期	2026年5月期 2Q	
		業績予想	実績	対予想進捗率
売上高	(百万円)	12,000	6,177	51.5%
販売費及び一般管理費	(百万円)	1,650	767	46.5%
営業利益	(百万円)	1,325	733	55.3%
経常利益	(百万円)	1,350	761	56.4%
当期純利益	(百万円)	870	491	56.5%
1株当たり当期純利益	(円)	181.6	102.6	—

1

売上高及び経常利益が過去最高
(前期 2Q比 **+29.8%** **+30.1%**)

2

金山オフィスを新設し、約200名規模の開発体制を構築

3

国内製造業における省人化・自動化の加速を背景に、開発需要は堅調に推移

4

受注動向に応じて開発リソースの最適化、大型案件への人員シフトを柔軟に行うことで、開発体制の強化と重点領域への集中

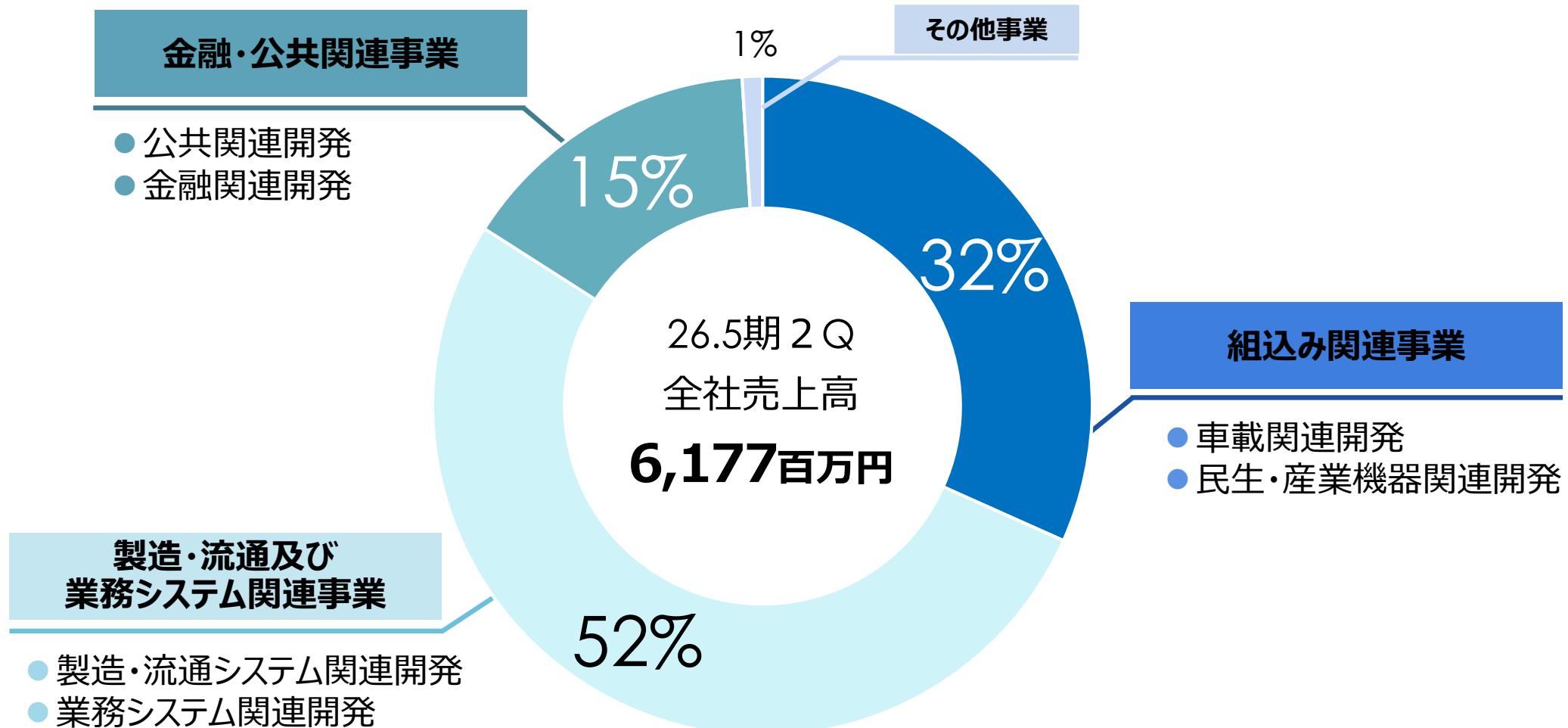
5

人材確保と定着に向けた取り組み強化
(継続的なベースアップの実施、第二新卒採用の拡充)



売上の構成

デジタル化需要の高まりにより、組み込み関連、製造・流通関連、公共関連の各事業引き続き堅調に推移



※ 子会社の事業分類が当社の事業分類と異なる部分について「その他事業」として表記しております。



事業区分別売上の推移

製造・流通及び業務システム関連事業の堅調な伸長が増収に対して寄与

		2025年 5月期 2Q	2026年 5月期 2Q	対前期 2Q比 (増減率)
全社売上高	(百万円)	4,759	6,177	+29.8%
組込み関連事業	(百万円)	1,717	1,957	+14.0%
製造・流通及び 業務システム関連事業	(百万円)	2,168	3,233	+49.1%
金融・公共関連事業	(百万円)	874	924	+5.8%
その他事業	(百万円)	—	61	—

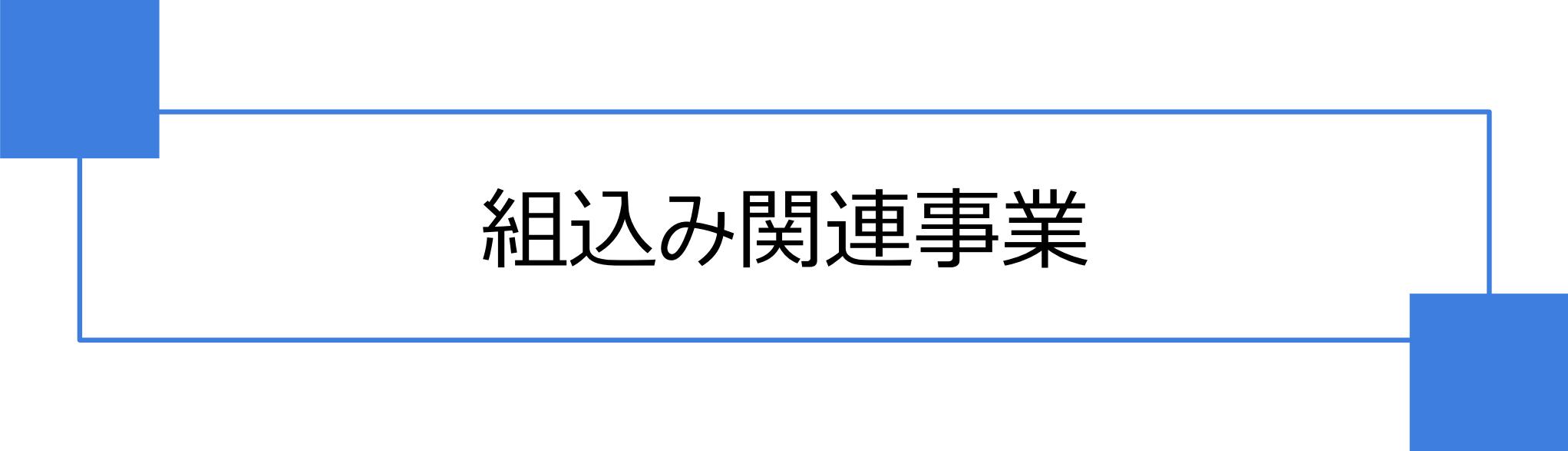


事業区分別売上総利益の推移

組込み関連、製造・流通及び業務システム関連の堅調な伸長が増益に対して寄与

	(百万円)	2025年5月期 2Q		2026年5月期 2Q		対前期 2Q比 (増減率)
		売上総利益	総利益率	売上総利益	総利益率	
全社売上総利益	(百万円)	1,159	24.4%	1,500	24.3%	+29.4%
組込み関連事業	(百万円)	400	23.3%	524	26.8%	+30.9%
製造・流通及び 業務システム関連事業	(百万円)	557	25.7%	762	23.6%	+36.7%
金融・公共関連事業	(百万円)	200	23.0%	200	21.7%	+0.0%
その他事業	(百万円)	—	—	12	20.3%	—

※ 事業区分毎の売上総利益は管理会計上の数値を会計上の総利益と一致するよう按分して表記しております。



組込み関連事業



組込み関連事業のトピックス

1

組込み関連事業全体で增收・増益
(前期 2Q比 **+14.0%** **+30.9%**)

2

モビリティ業界のSDVの時流を商機に、AI技術を活用した取組の推進

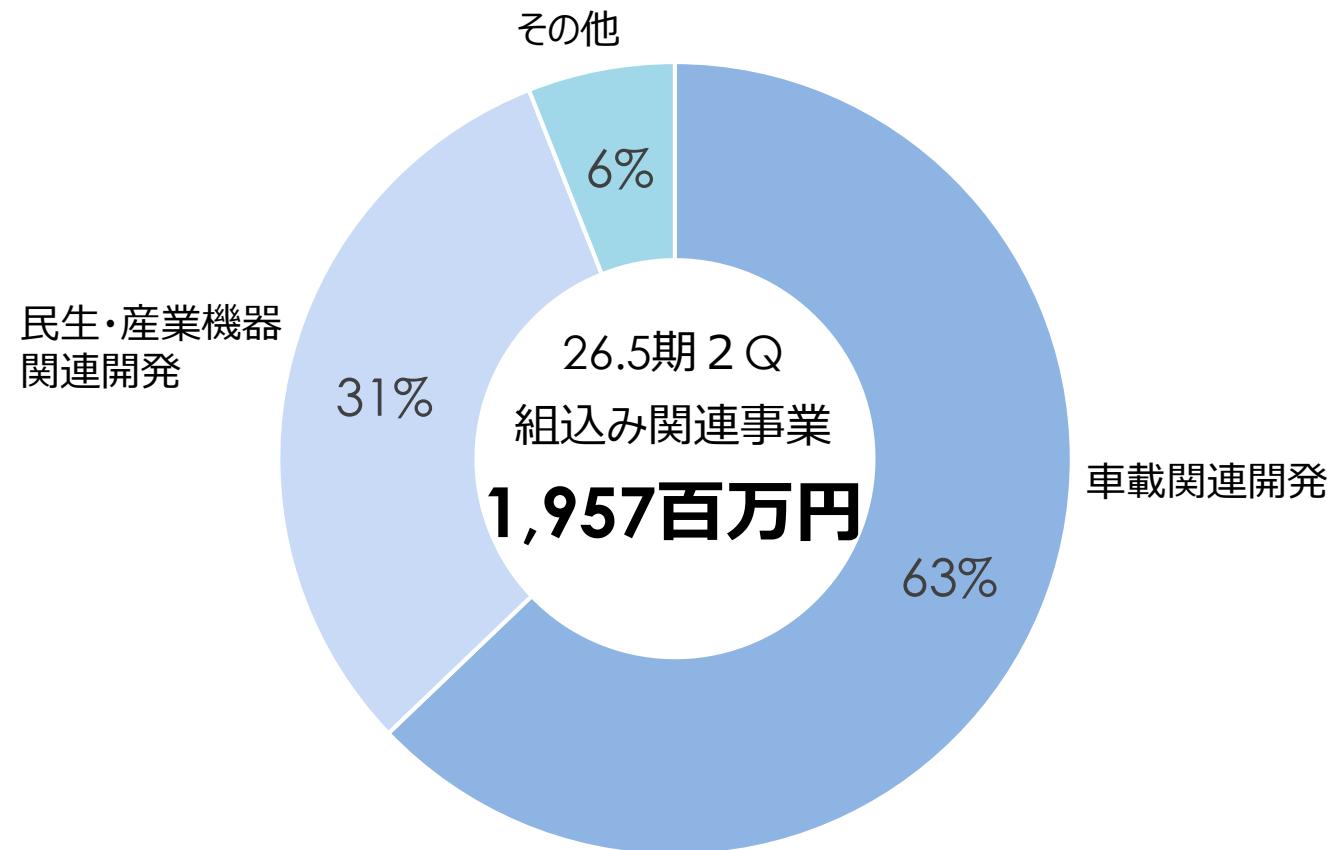
3

成長領域へ開発人員を柔軟にシフトし、メーカー各社の次世代製品開発ニーズに順応

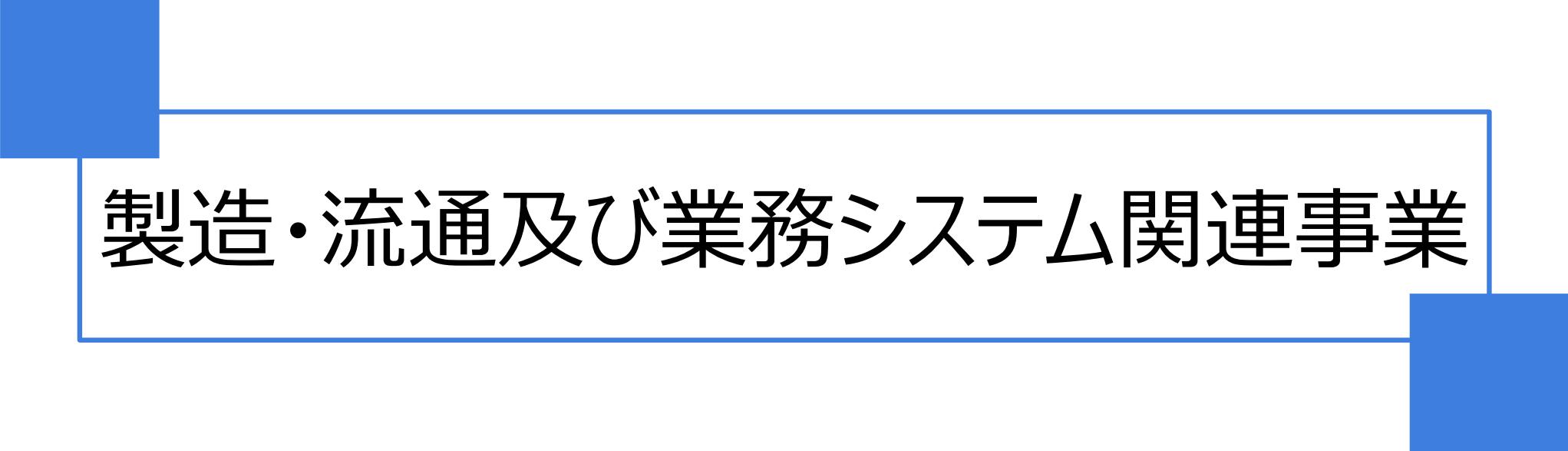
SDV (Software Defined Vehicle) とは、通信で車を制御するソフトウェアを継続的に更新できる車のことです。SDVにより車づくりがハードウェア先行からソフトウェア先行に変わると注目されています。

■ 車載及び産業機器の新技術・新製品に関する開発事業

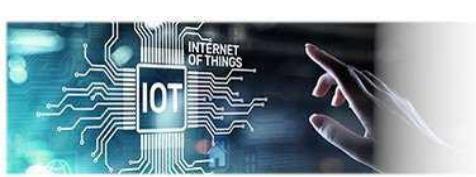
- ◆ 車載関連ではトヨタグループが**43.2%**
- ◆ 民生・産業機器関連では、**富士電機**が**48.7%**



※ 組込み関連事業における子会社の売上高を「その他」として表記しております。



製造・流通及び業務システム関連事業



製造・流通及び業務システム関連事業のトピックス

1

国内製造業のDXニーズの高まりを背景に増収・増益
(前期 2Q比 **+49.1%** **+36.7%**)

2

当社グループ化により開発体制が強化され、事業拡大に寄与

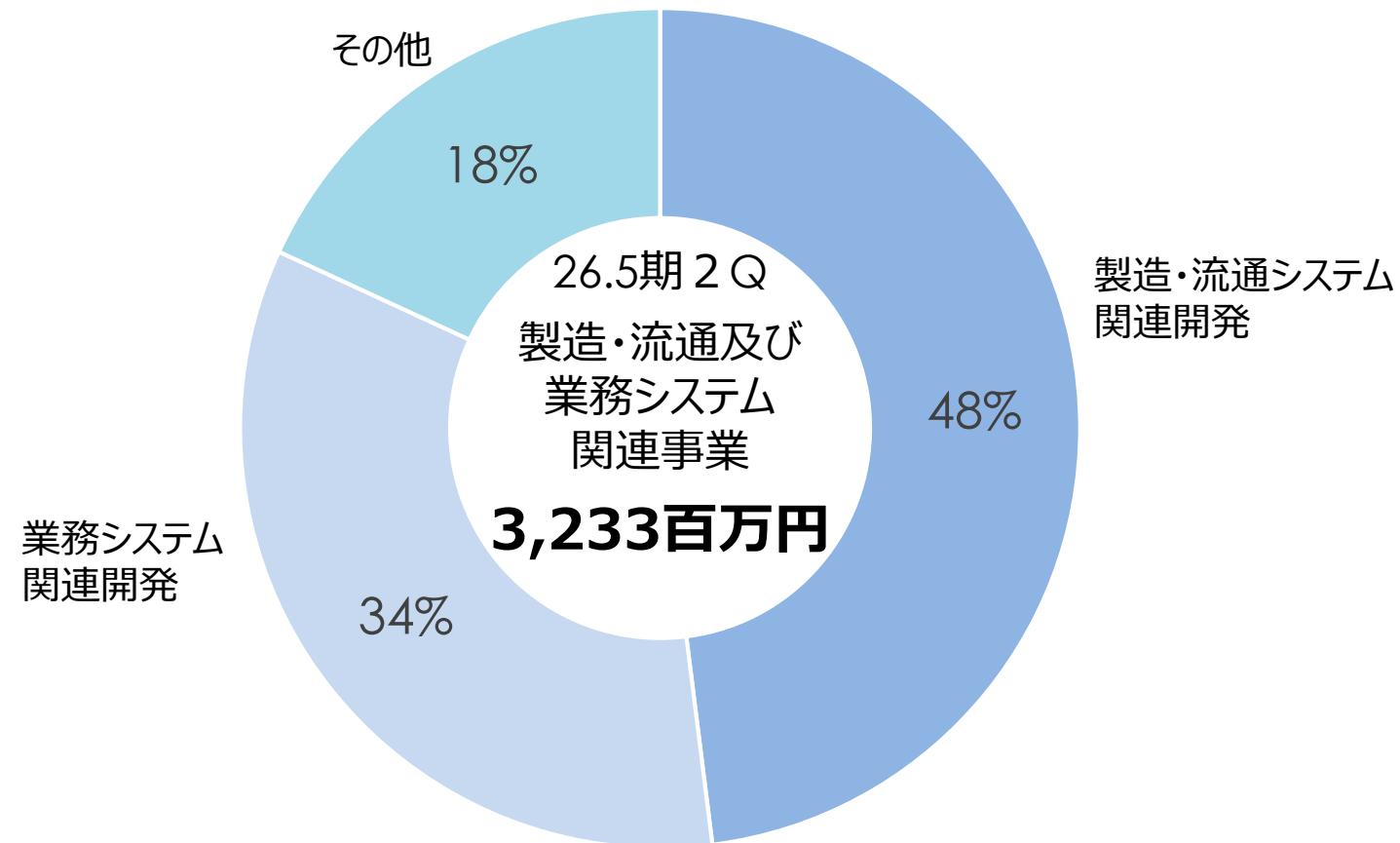
3

省人化・自動化の加速を背景に、「PlusFORCE」による提案活動
及び開発体制の強化

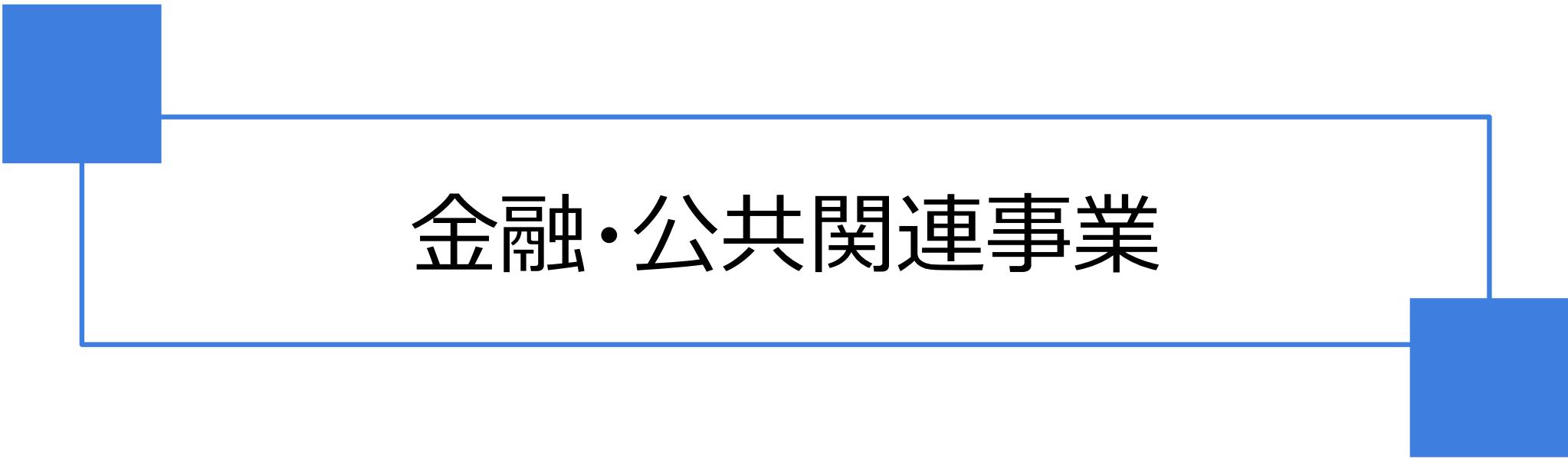
PlusFORCEとは、MES（製造実行システム）、WMS（倉庫管理システム）、SCM（サプライチェーンマネジメント領域）における当社DX支援ソリューション

■ 製造・物流業を支える多彩な開発事業を展開

◆ 産業のDX化の流れを受け製造・流通システム関連開発及び業務システム関連開発とも堅調



※ 製造・流通及び業務システム関連事業における子会社の売上高を「その他」として表記しております。



金融・公共関連事業



金融・公共関連事業のトピックス

1

パートナー活用の拡大を含めた受注・開発体制の対応により増収
(前期 2Q比 **+5.8%** 収益は前期 2Qと同水準で推移)

2

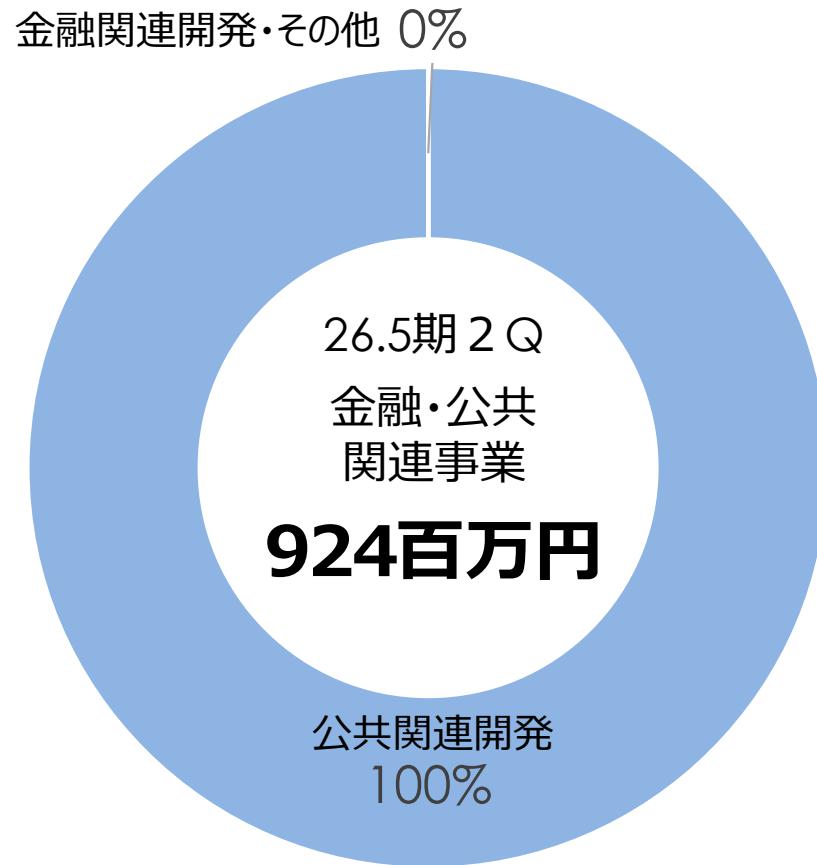
公共関連開発の受注環境は良好、堅調な売上実績

3

公共ヘルスケア領域におけるデジタル基盤需要を背景に開発強化

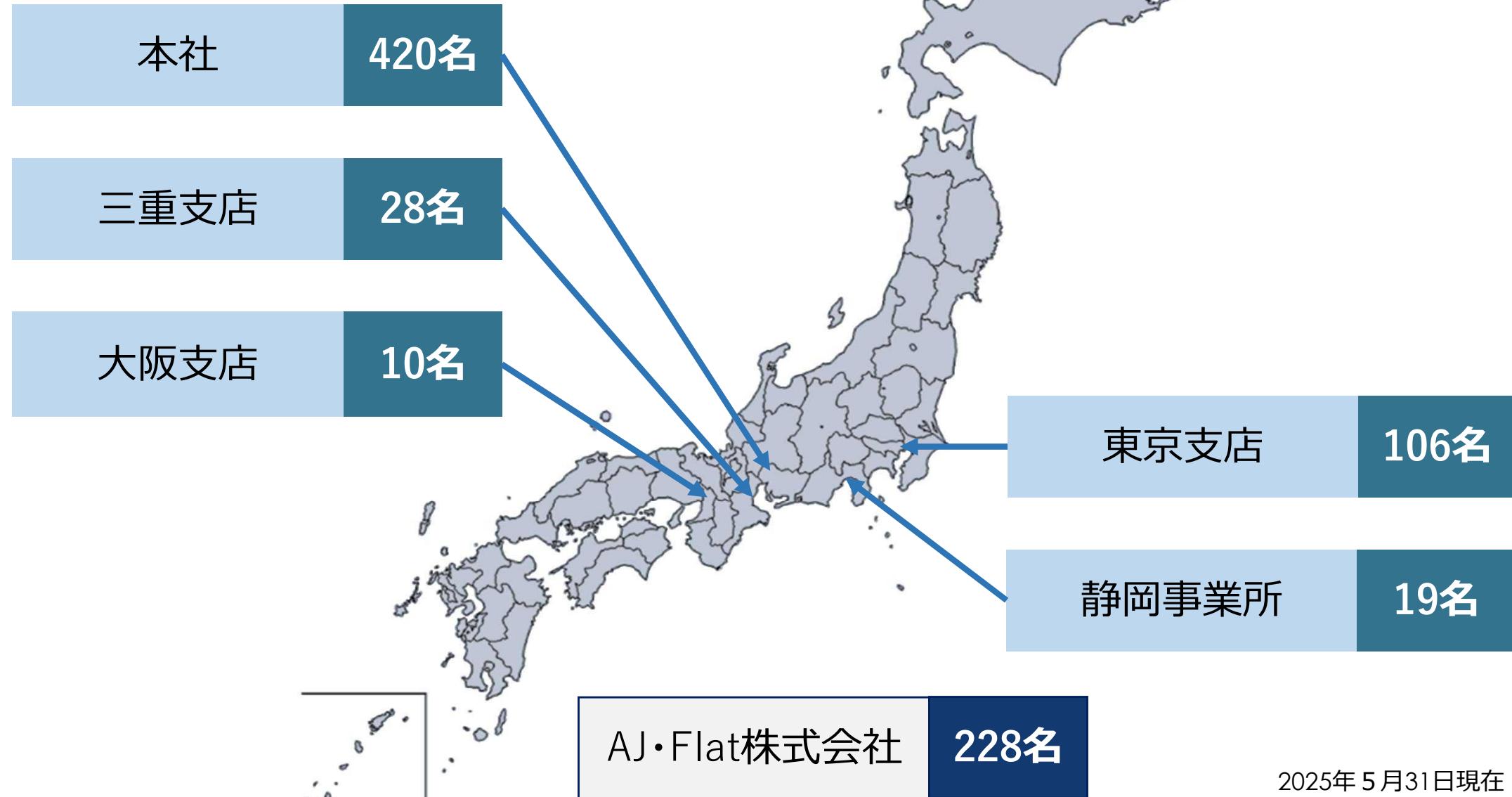
■ 大手SIerのパートナー企業の一員として、安定した顧客基盤の事業を展開

◆ **日立製作所が53.4%、その他日立Gr.が46.6%**



※ 金融・公共関連事業における子会社の売上高を「その他」として表記しております。

參考資料



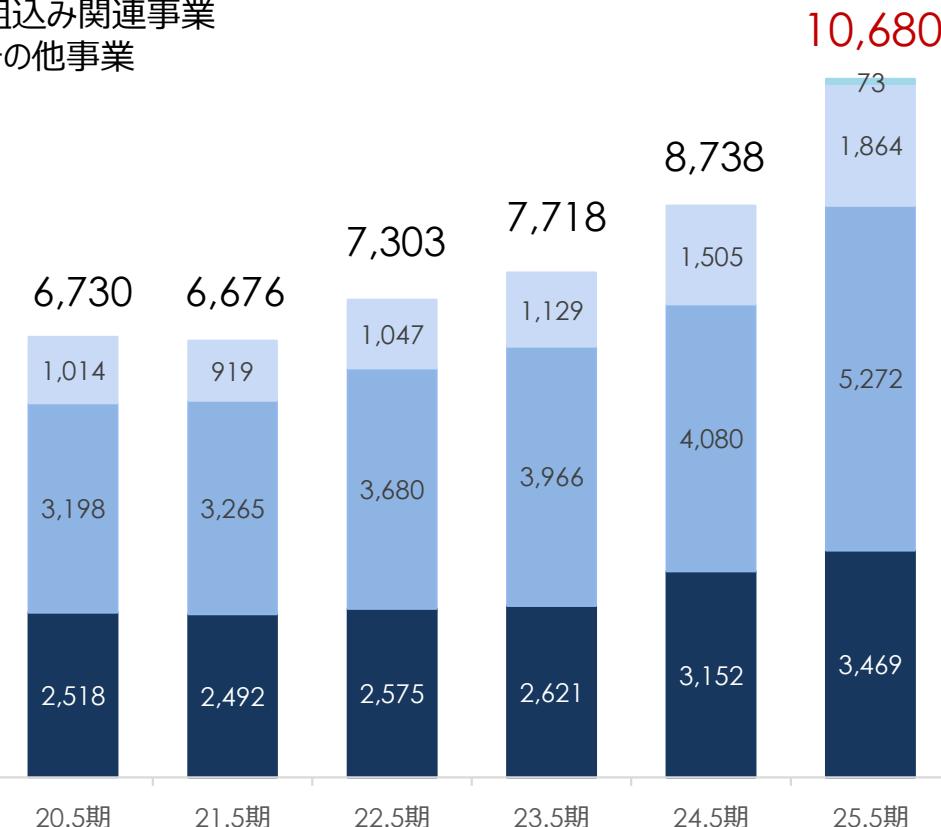


2025年5月期業績の推移

2025年5月期は過去最高の売上高と経常利益を達成

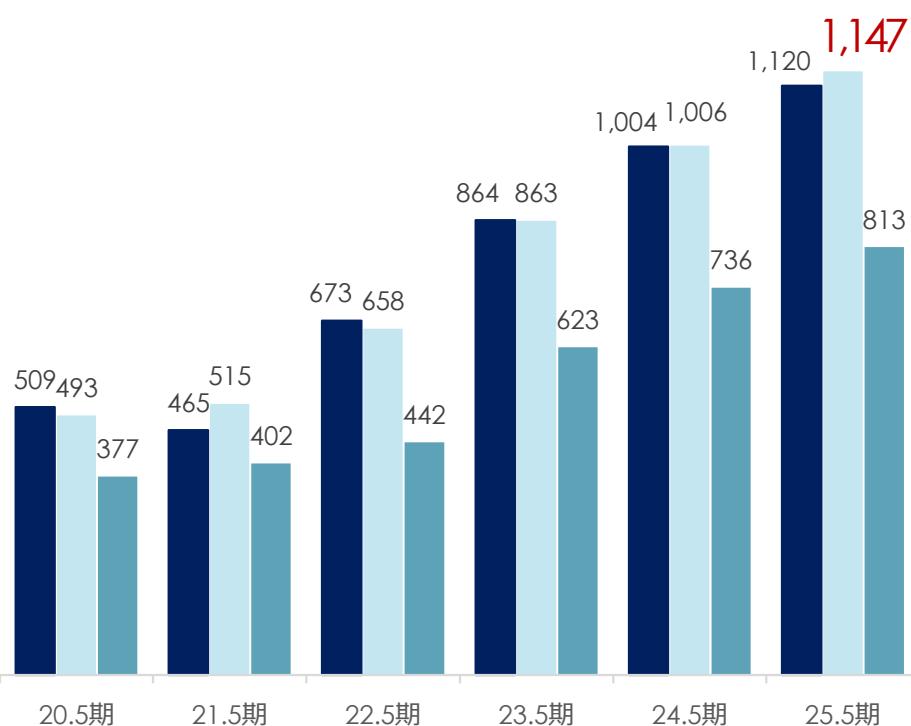
売上高の推移 (百万円)

- 金融・公共関連事業
- 製造・流通及び業務システム関連事業
- 組込み関連事業
- その他事業



利益の推移 (百万円)

- 営業利益
- 経常利益
- 当期純利益



※ 2022年5月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）を適用しております。
※ 2025年5月期より連結決算に移行しております。

3つの事業が支える社会のデジタル化とSDGs

当社の中核事業

- ◆公共関連事業
行政のデジタル化の推進

- ◆製造・流通及び業務システム
関連事業
工場の自動化・見える化
高度物流システムの実現
製造関連業務の提案・開発

- ◆組込み関連事業
電動化（EV）
コネクテッド技術を中心に

SDGsの達成へ

経済的発展



環境や社会が
抱える問題の解決

DX
社会のデジタル化

E
環境

S
社会

G
企業
統治

自社でできること

- ペーパーレス化の推進による資源保護
- 省エネやリサイクル推進による環境負荷低減
- グリーン購入の推進
- 移動に伴うCO2排出削減

事業を通じてできること

- 省エネ・省資源に係るシステム開発
省エネルギーな製造・物流システム
廃棄ロスのない在庫・販売管理
ペーパーレスな業務・行政システム

- 職場におけるダイバーシティ推進
- 働きやすい職場環境づくり（働き方改革）
- 能力開発の機会提供
- 地域社会への貢献

- 情報システム・サービスの開発を通じて
快適と便利さを提供
安全と安心を提供
住みよい未来を創造

- コーポレートガバナンスの徹底
- リスクマネジメントの強化（BCP策定）
- 情報セキュリティの確保
- 内部通報制度の実効性向上

- すべての取引先と順法で公正な取引
腐敗防止
反社会的勢力の排除
- 取引先の業務統制への協力

1

安定的かつ継続的な株主還元拡充（配当金57円）

2

DX関連事業の更なる拡大

3

労働集約型から顧客事業協業型へのシフト

4

更なる事業拡大を見据えた更なるM&Aの実現

5

生産性の向上と生産体制の強化（AI活用と積極採用）

当社は、「ソフトウェア開発を通じて日本の産業界の発展を支え、
世界が掲げるSDGsの実現に資する。」という気概を持って
全社一丸となり、事業に邁進し企業価値の向上に努めて参ります。
引き続きご支援のほど、よろしくお願ひ申し上げます。

「顧客に価値を提供し続ける会社」

「顧客・社員・社会すべてに信頼される会社」

本資料に関するご注意について

- ・本資料には作成時点での予測や仮説に基づく記述が含まれています。
これら将来の見通しに関する記述についてはその実現を保証するものではなく、
既知、未知のリスクや各種要因により実際の結果、業績と異なる可能性があります。
- ・本資料に記載の会社名、製品名は各社の登録商標又は商標です。

お問合せ先 東海ソフト株式会社 常務取締役 山下一浩
TEL : 052-300-8330
URL : <https://www.tokai-soft.co.jp/inquiry/>